

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																								
								歳入総額	2,391,922	2,783,301	実質収支比率	4.0	3.3																																																																																																										
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	2,318,456	2,730,945	経常収支比率	85.1	85.5																																																																																																										
								歳入歳出差引	73,466	52,356	(※1)	(88.2)	(88.8)																																																																																																										
								翌年度に繰越すべき財源	12,861	0	標準財政規模	1,524,475	1,564,683																																																																																																										
								実質収支	60,605	52,356	財政力指数	0.11	0.11																																																																																																										
人口	27年国調(人)	2,148	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	8,249	-7,876	公債費負担比率	11.4	13.7																																																																																																										
	22年国調(人)	2,422				過疎	○	積立金	251	249	健全化判断比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)	-11.3				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	2,042	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	5,000	10,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,038				第1次	233	240	指数表選定	○				実質単年度収支	3,500	-17,627	実質公債費比率	8.9	9.8																																																																																																				
	30.01.01(人)	2,102	第2次	24.3	22.2		標準財政収入額	-	基準財政収入額	176,340	164,003	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	2,100		第3次	233	340			基準財政需要額	1,423,211	1,467,101																																																																																																												
	増減率(%)	-2.9	第3次		24.3	31.5	標準税収入額等	222,517	206,159	経常経費充当一般財源等	1,298,696	1,338,832																																																																																																											
	うち日本人(%)	-3.0		51.3	46.2	歳入一般財源等	1,781,494	2,008,097	地方債現在高	1,336,805	1,432,539																																																																																																												
面積(km ²)	135.04						うち公的資金	1,256,048	1,342,559	債務負担行為額(支出予定額)	219,549	288,951																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	16						収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,300	1,300																																																																																																											
世帯数(世帯)	906						積立金現在高	715,212	719,961	財政調整基金	303,104	276,712																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	303,104	276,712	その他特定目的基金	817,985	839,085																																																																																																									
	市区町村長	1	6,808		一般職員	42	118,566	2,823	地方債現在高	1,336,805	1,432,539																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,529		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,256,048	1,342,559																																																																																																												
	教育長	1	5,225		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	219,549	288,951																																																																																																												
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会副議長	1	2,240		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,300	1,300																																																																																																												
	議会議員	6	2,140		合計	42	118,566	2,823	積立金現在高	715,212	719,961																																																																																																												
						ラスパレス指数				95.7																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>一部事務組合下北医療センター</td> <td>(14)</td> <td>佐井定期観光株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下北地域広域行政事務組合</td> <td>(15)</td> <td>シライン株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	一部事務組合下北医療センター	(14)	佐井定期観光株式会社				(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(8)	下北地域広域行政事務組合	(15)	シライン株式会社				(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)												(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)												(11)	青森県市町村総合事務組合												(12)	青森県交通災害共済組合												(13)	青森県市町村職員退職手当組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	一部事務組合下北医療センター	(14)	佐井定期観光株式会社																																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(8)	下北地域広域行政事務組合	(15)	シライン株式会社																																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																														
								(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																														
								(11)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																														
								(12)	青森県交通災害共済組合																																																																																																														
								(13)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing the status of ordinary accounting (歳入の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table showing the status of local taxes (地方税の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table showing tax rates (徴収率) for various categories in Heisei 30 and Heisei 29.

Table showing the status of public works and national health insurance (公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況).

Table showing the status of expenditures (歳出の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table showing the status of expenditures by nature (性質別歳出の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	2,392	2,318	74	61	144	1,337	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,392	2,318	74	61	144	1,337	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	350	338	12	12	31	-	-	-	
2 介護保険特別会計	337	337	0	-	50	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	28	26	2	-	10	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	72	72	0	-	29	201	128	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	150	150	0	-	117	858	321	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				12		1,059	449		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	12,179	11,636	544	681	1,993	5,279	10	
2 下北地域広域行政事務組合	5,844	5,809	35	23	22	2,373	135	
3 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	510	474	35	35	24	-	-	
4 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	169,461	164,687	4,774	4,771	5,487	-	-	
5 青森県市町村総合事務組合	887	870	17	17	10	-	-	
6 青森県交通災害共済組合	177	173	4	4	24	-	-	
7 青森県市町村職員退職手当組合	9,725	8,703	1,021	1,021	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,552		7,652	145	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐井定期観光株式会社	▲ 9	28	128	-	-	-	-	-	
2 シライン株式会社	▲ 150	53	2	24	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						130	24	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

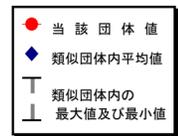
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	258,038	231,089	204,496	16.1	将来負担額	1,534,318	1,432,539	1,336,805	105.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	116,318	120,677	117,393	9.2	公営企業債等繰入見込額	444,317	400,582	449,028	35.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43,858	45,314	28,144	2.2	組合等負担等見込額	207,337	172,083	144,960	11.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	401,393	378,324	396,569	31.2
一時借入金の利子	223	241	271	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	418,437	397,321	350,304		うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	2,587,365	2,383,528	2,327,362	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,638,711	1,837,193		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

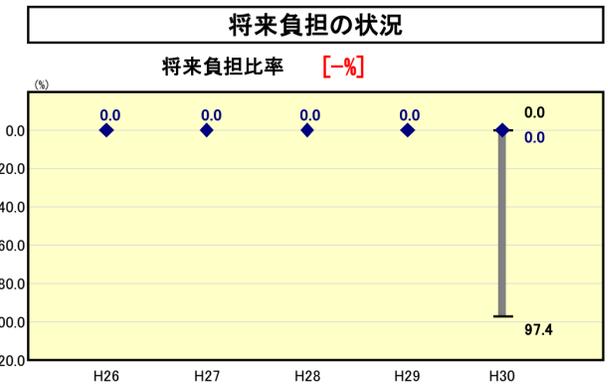
平成30年度

青森県佐井村

人口	2,042	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,038	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	2,391,922	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,318,456	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	60,605	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,524,475	千円			
地方債現在高	1,336,805	千円			



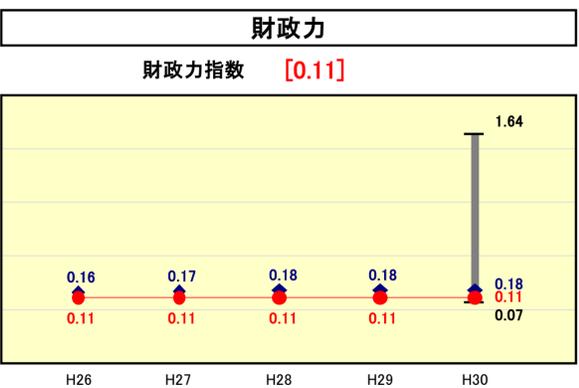
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 **全国平均** 28.9 **青森県平均** 68.2

将来負担比率の分析欄

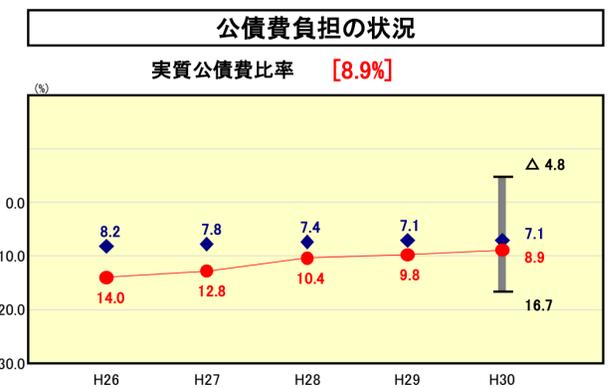
平成25年度以降、将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること、並びに財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
 しかし、今後は一部事務組合下北医療センターや下北地域広域行政事務組合に対する一般会計負担金等が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取り組み及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。



類似団体内順位 134/151 **全国平均** 0.51 **青森県平均** 0.34

財政力指数の分析欄

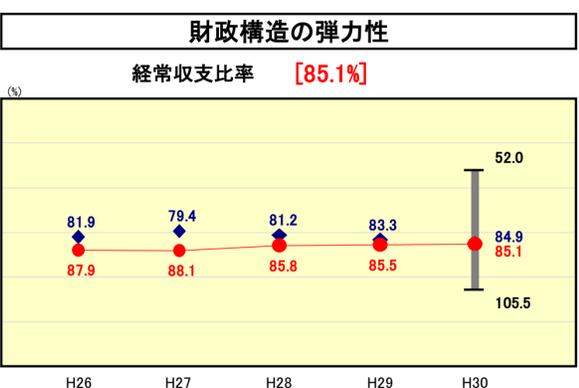
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成31年3月末 44.1%）に加え、長引く景気低迷や漁業不振などから0.11ポイントと類似団体平均を0.07ポイント下回っている。
 今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 106/151 **全国平均** 6.1 **青森県平均** 11.3

実質公債費比率の分析欄

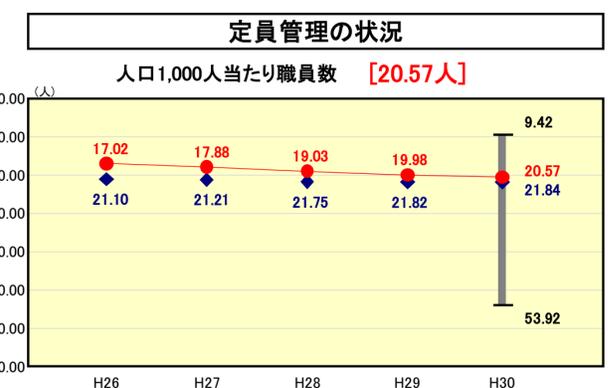
普通建設事業費の廃止・縮減による公債費の削減により徐々に比率が下がってきているものの、未だに類似団体平均を1.8ポイント上回っている状態である。徐々に類似団体平均に近づいてきているものの、今後大規模工事分の償還も控えているおり、公債費比率は増加する見込みである。
 今後とも、事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行にあたっては厳選し、計画的に進めることにより、引き続き比率の改善に努め、類似団体の平均水準である7%台までの低下を目指す。



類似団体内順位 66/151 **全国平均** 93.0 **青森県平均** 92.7

経常収支比率の分析欄

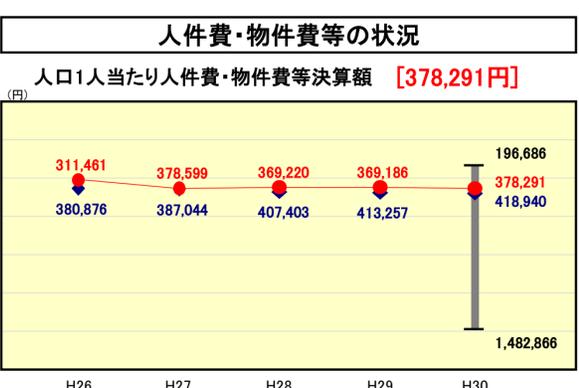
平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職30%~20%、一般職2%等)による人件費の削減や投資的経費の抑制による公債費の削減等により対前年度比では0.4ポイント減となり、類似団体平均で比べると0.2ポイント上回っているが、徐々に近づいてきている状態である。
 今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進める。また、事務的経費の削減に取り組み、経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 57/151 **全国平均** 7.95 **青森県平均** 6.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄

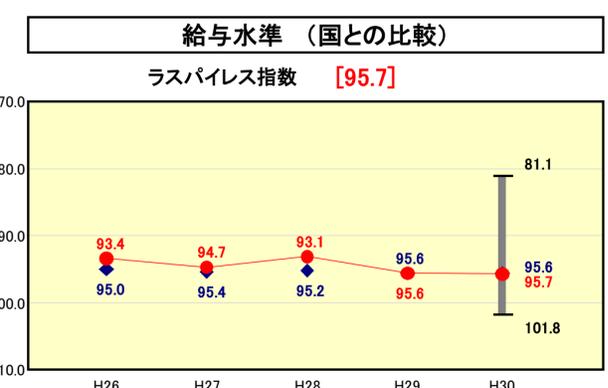
退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは新採用なし)が大きな要因となり、その後は定員管理適正化計画に則り、退職者数と採用者の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回った状態が続いている。
 今後は「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第4次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しを更に進め、職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 48/151 **全国平均** 132,793 **青森県平均** 129,656

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成14~20年度まで実施した退職者不補充等による職員数の削減や平成17年度から継続している給与カット、指定管理者制度の導入による委託料の減、さらにはゴミ・尿処理業務や消防業務等が一部事務組合への負担金で決算されているため、類似団体を約4,200万円下回っている。
 ただし、一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金や簡易水道・下水道の公営企業会計の人件費、物件費等に充てる繰出金といった費用を加味した場合、人口一人当たりの決算額は増加することとなるため、今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 74/151 **全国市平均** 98.9 **全国町村平均** 96.3

ラスパレス指数の分析欄

厳しい財政状況の中、財源確保として平成17年度から平成26年度まで職員の本給をカット(特別職30~20%、一般職2%)、手当では期末勤勉手当の3%カットや時間外手当の上限設定(給料の2%)、管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止を行ってきた。
 平成30年度においても同様に、職員の給与カットは継続しており、類似団体平均とさほど変わらない状態となっていることから、今後も類似団体平均を上回らない引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

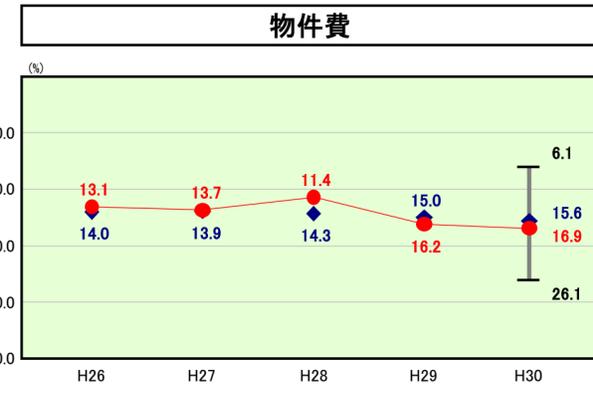
平成30年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

人口	2,042	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,038	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	2,391,922	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,318,456	千円			
実質収支	60,605	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,524,475	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	1,336,805	千円			

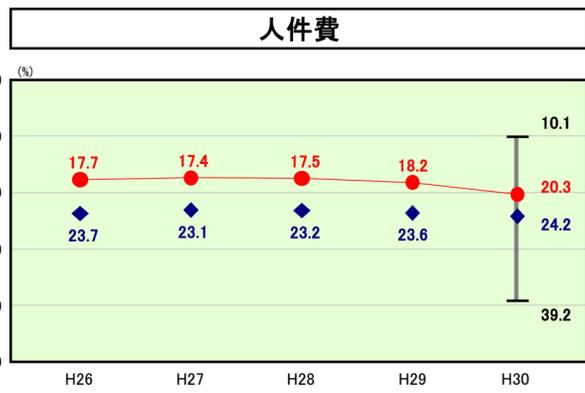
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 96/151 全国平均 14.7 青森県平均 13.2

物件費の分析欄

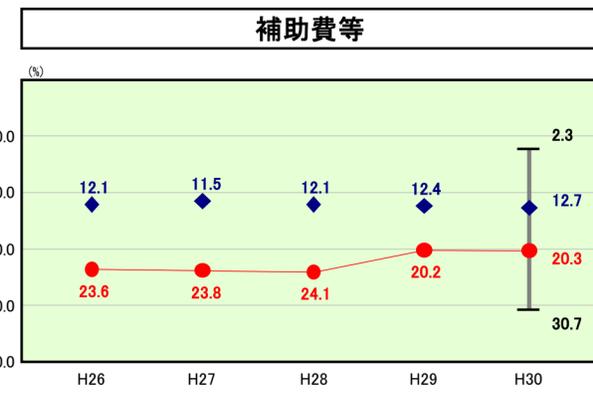
前年度と比較し0.7ポイント増となった。これは、ゴミ収集に関する委託料及び公共施設に新たに設置した設備の点検業務、さらには村単独で実施している各種イベント(三上剛太郎生誕150年祭など)の開催が影響している。
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 19/151 全国平均 25.6 青森県平均 18.9

人件費の分析欄

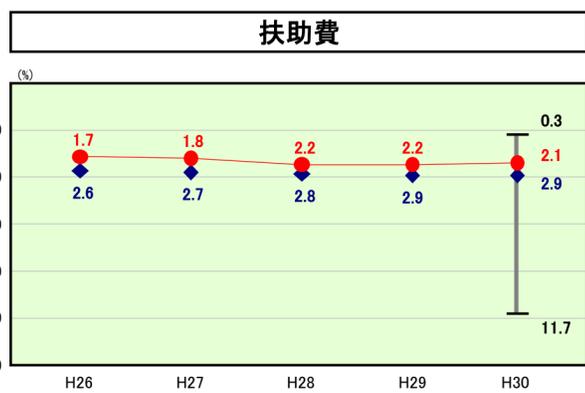
前年度と比べ2.1ポイント上回ったものの、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。これは過去に実施した退職者不補充や平成17年度から継続している給与カットが大きく影響している。また、ゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも、下回っている一因として考えられる。
 今後は職員数の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 139/151 全国平均 10.2 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

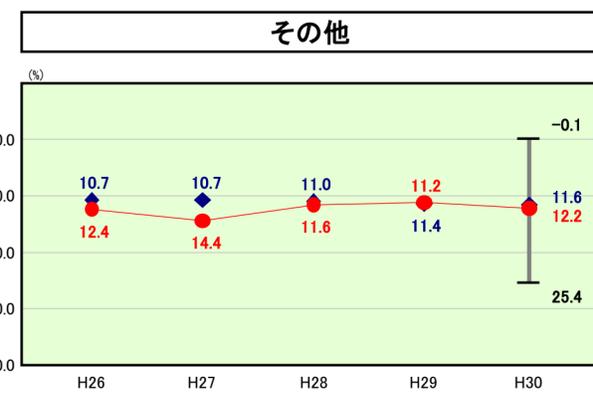
前年度に対しほぼ横這いとなっており、未だに類似団体平均を大きく上回っている。これは、ゴミ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響しており補助費等のうち経常経費一般財源等に占める割合については76.2%となっている。
 今後も村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金についても注視していく必要がある。



類似団体内順位 51/151 全国平均 12.6 青森県平均 11.4

扶助費の分析欄

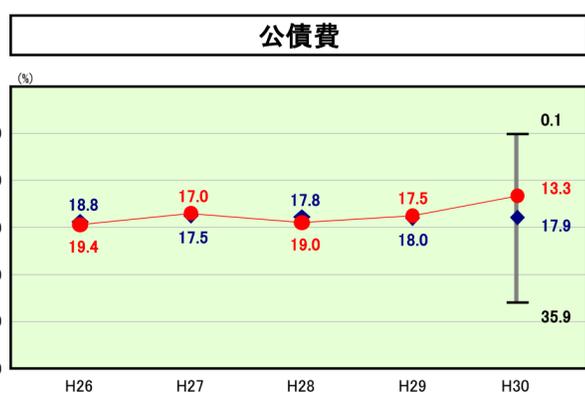
類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っており、ほぼ横這いとなっているものの、障害自立支援給付費や乳幼児医療扶助費、児童・生徒に対する医療費扶助は増額傾向にある。
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/151 全国平均 13.3 青森県平均 16.0

その他の分析欄

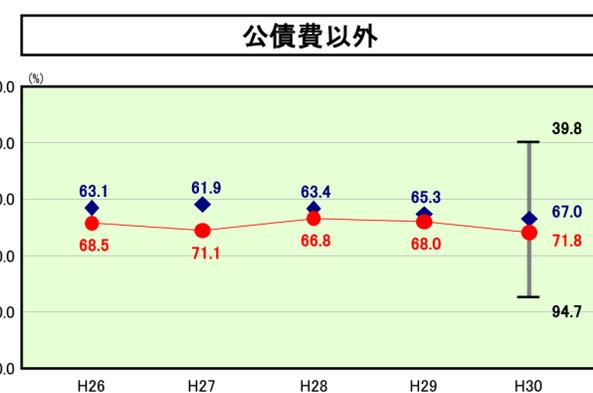
その他に係るものは繰出金、維持補修費であるが類似団体平均を0.6ポイント下回った。この要因としては繰出金であり、地理的条件による集落の点在のため費用が高まっている状況で、さらに各給排水施設の老朽化が進んでいるため維持管理費が高止まり、その解消のため長寿命化計画の策定等でも負担が大きくなっている。
 公営企業会計については独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 29/151 全国平均 16.6 青森県平均 18.7

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると4.6ポイント下回った。数年は減少傾向となると考えられるが、各施設の長寿命化事業や防災関係等で多額の借入を行っているため、償還が始まると類似団体を上回る可能性がある。
 地方債発行の抑制により、一般会計・特別会計ともに減少傾向にはあるものの、近年はやむを得ない多額の借入が続いていることから、今後も他の事業と調整を図りながら地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 98/151 全国平均 76.4 青森県平均 74.0

公債費以外の分析欄

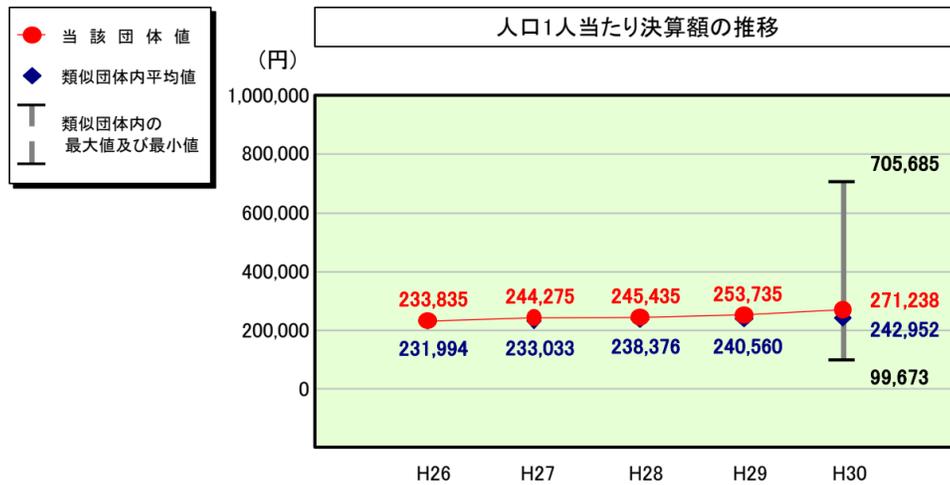
類似団体平均と比較すると4.8ポイント上回っている。
 これは補助費等と物件費が要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。
 今後は、一部事務組合負担金の推移に十分留意するとともに、業務委託料についても、事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施にとどめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

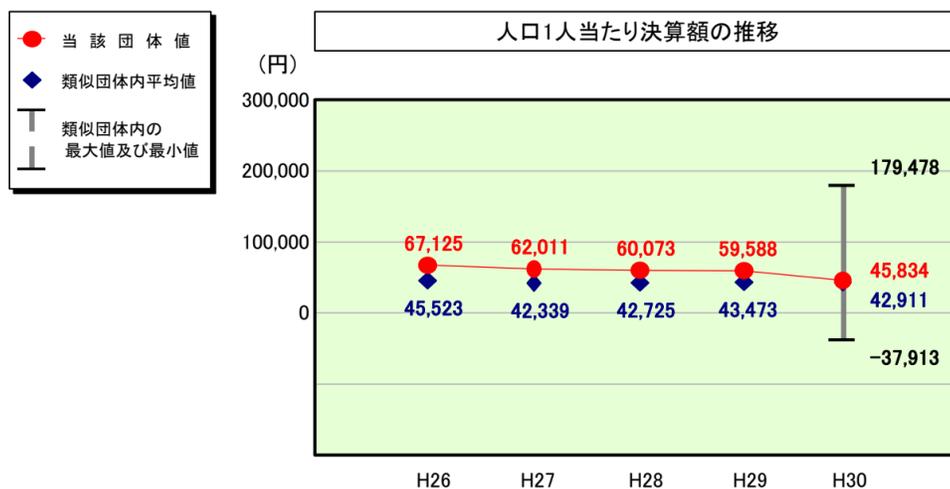
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	346,246	169,562	190,701	▲ 11.1
賃金 (物件費)	24,976	12,231	22,807	▲ 46.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	170,324	83,410	29,822	179.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,706	2,305	3,258	▲ 29.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,014	15,188	10,094	50.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,643	6,681	4,017	66.3
▲退職金	▲ 37,042	▲ 18,140	▲ 17,771	2.1
合計	553,867	271,238	242,952	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.57	21.84	▲ 1.27
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

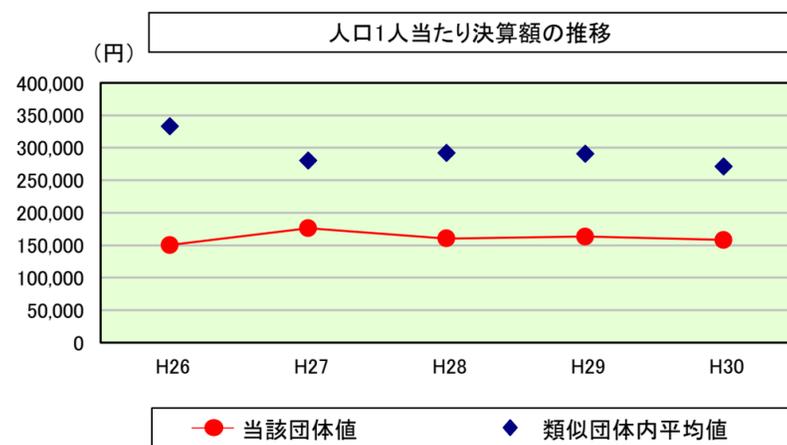


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	204,496	100,145	136,235	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,393	57,489	32,688	75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,144	13,783	4,188	229.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,212	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	271	133	25	432.0
▲特定財源の額	▲ 1,745	▲ 855	▲ 7,598	▲ 88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 254,966	▲ 124,861	▲ 123,844	0.8
合計	93,593	45,834	42,911	6.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	344,679	150,384	79.0	333,013	5.3	73.7
うち単独分	310,556	135,496	637.8	126,732	19.1	618.7
H27	394,140	176,191	17.2	280,458	▲ 15.8	33.0
うち単独分	342,955	153,310	13.1	127,286	0.4	12.7
H28	345,384	160,345	▲ 9.0	291,945	4.1	▲ 13.1
うち単独分	269,996	125,346	▲ 18.2	127,651	0.3	▲ 18.5
H29	343,165	163,256	1.8	291,173	▲ 0.3	2.1
うち単独分	165,232	78,607	▲ 37.3	119,071	▲ 6.7	▲ 30.6
H30	323,065	158,210	▲ 3.1	271,581	▲ 6.7	3.6
うち単独分	224,207	109,798	39.7	117,844	▲ 1.0	40.7
過去5年間平均	350,087	161,677	17.2	293,634	▲ 2.7	19.9
うち単独分	262,589	120,511	127.0	123,717	2.4	124.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

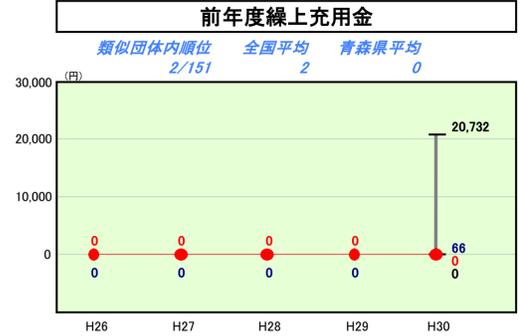
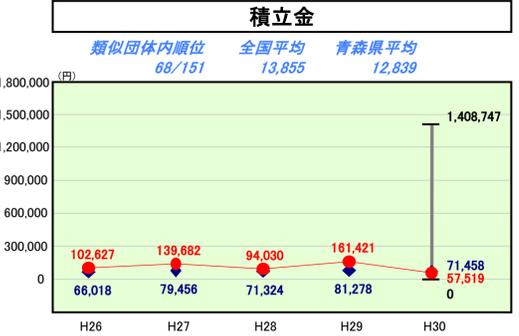
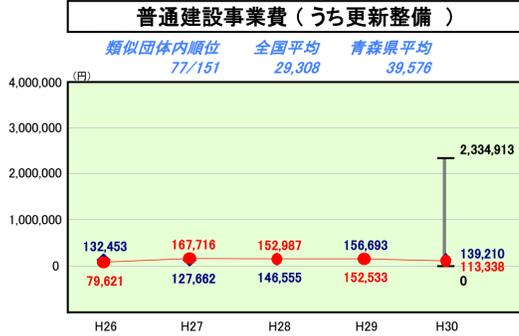
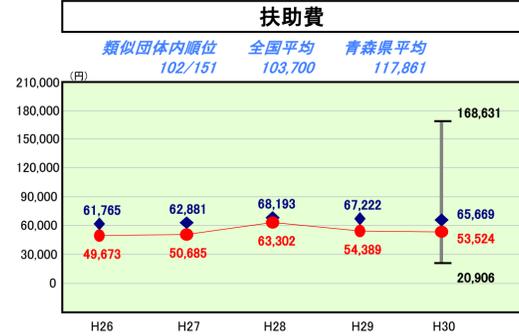
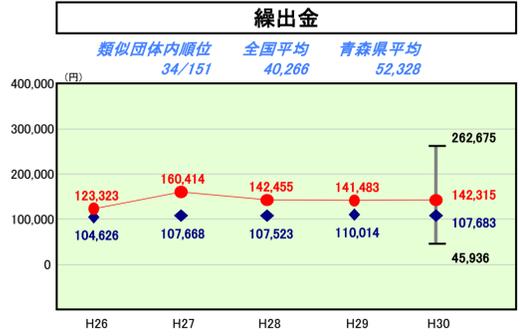
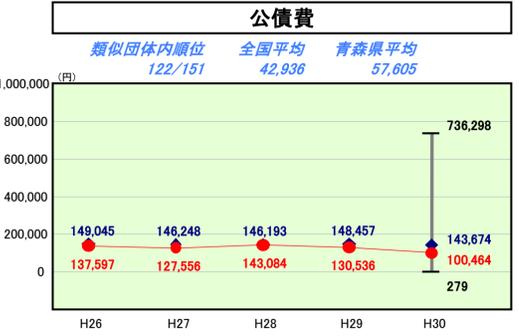
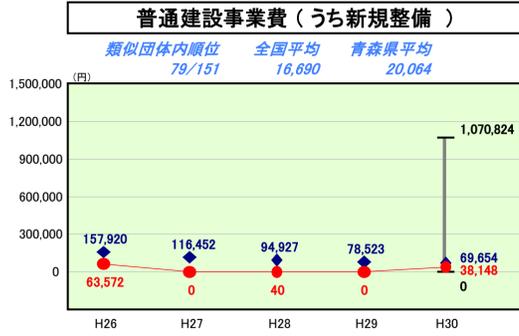
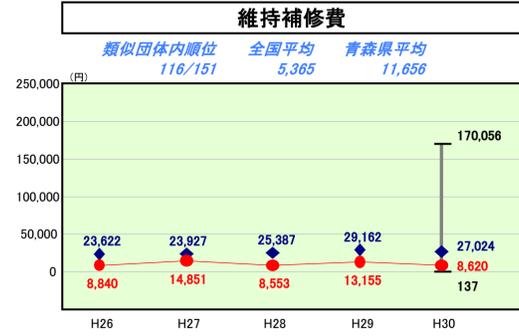
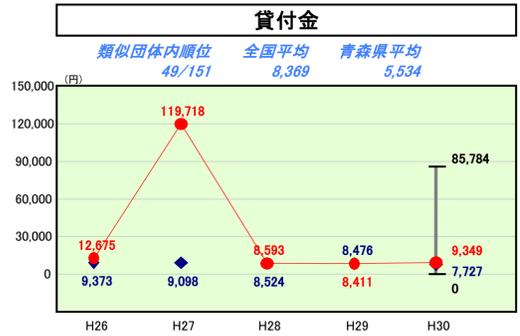
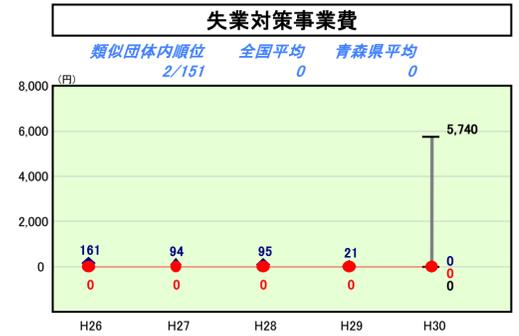
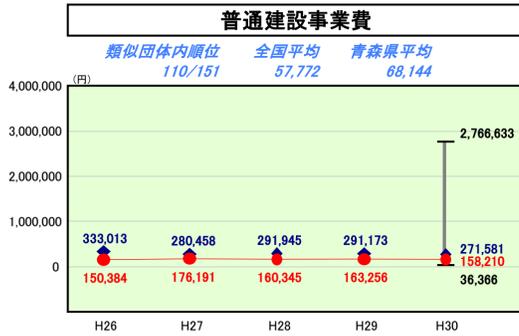
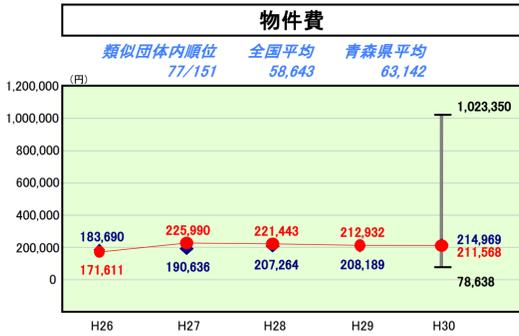
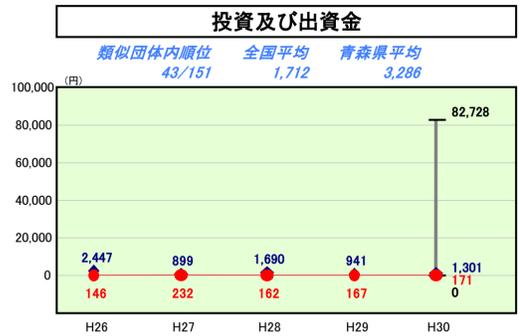
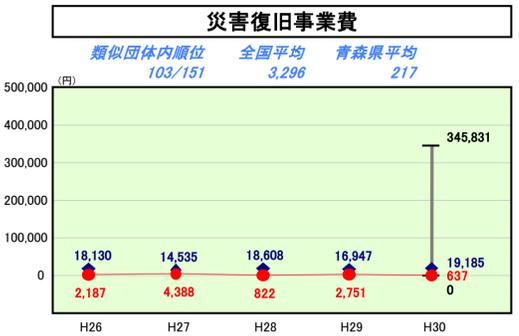
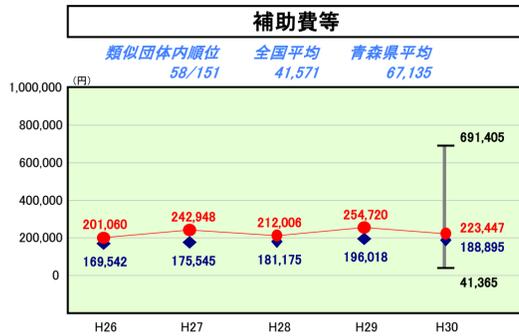
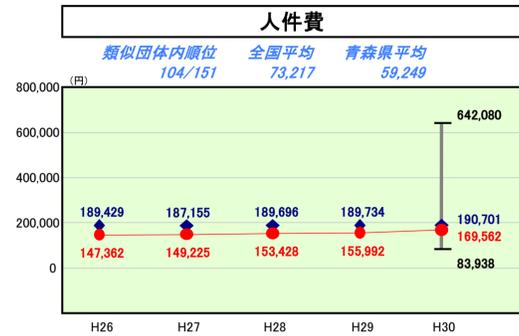
平成30年度

青森県佐井村

人口	2,042人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,038人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	2,391,922千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,318,456千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	60,605千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,524,475千円		
地方債現在高	1,336,805千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,135,386円となり前年度より163,827円の減となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり223,447円で類似団体平均と比較した時に未だ34,552円上回っているが、前年度と比較すると31,273円の減となっている。ゴミ・し尿処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりしている状態ではあるが、一部事務組合負担金の中の消防分署費等では抑制が図られている。今後新ゴミ処理施設の建設事業を控えているので、動向に注視していく必要がある。
 人件費については、類似団体平均と比較しても下回る状況が続いているが、これは平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職30%~20%、一般職2%)、手当では期末勤手当のカットや管理職手当の凍結・圧縮、特別勤務手当の廃止を行ってきたのが要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

青森県佐井村

人口	2,042人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,038人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	2,391,922千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,318,456千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	60,605千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,524,475千円		
地方債現在高	1,336,805千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

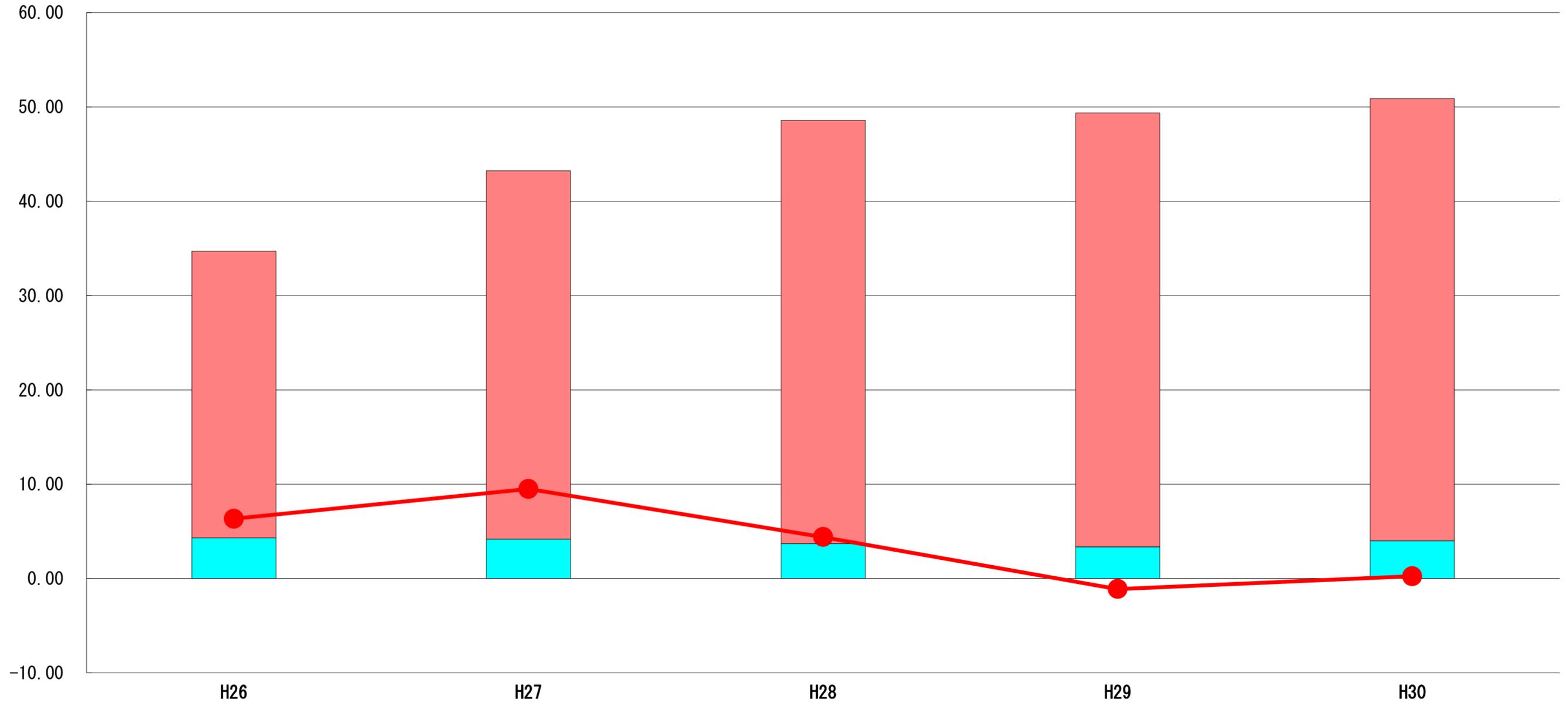
主な構成項目である総務費は、住民一人当たり289,299円であり、前年度と比較し128,427円もの減額となったが、これは地方創生拠点整備交付金事業の完了によるものである。
 消防費は前年度と比較し6,161円の増額となり依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合の負担が大きいこと、また各地区消防施設の補修・更新が影響しているため、他の事業と調整を図りながら村財政に負担が伴わないよう努める。
 教育費は類似団体平均と比較し14,454円下回っているが、前年度と比較すると25,214円の増額となっている。これは、教員住宅の建築・解体工事及び児童生徒送迎車両の購入によるものである。
 農林水産費は前年度と比較し34,614円の減額となっている。これは、村漁業協同組合のナマコ稚仔放流事業において、購入元の稚仔が全滅したことにより実施できなかったことから、補助金の支出が減額となったためである。
 衛生費は常に類似団体を上回っているが、これは簡易水道と下水道への特別会計繰上金や一部事務組合への負担金によるものであるため、大幅な抑制はできないものの、事業の必要性を検討し最小限の事業実施に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

青森県佐井村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		30.38	39.06	44.87	46.01	46.92
 実質収支額		4.31	4.16	3.70	3.35	3.98
 実質単年度収支		6.33	9.49	4.39	▲ 1.13	0.23

分析欄

標準財政規模に対する実質収支割合は、年度により増減はあるものの、5年間平均では3.90%となり、一般的に適正な範囲といわれている3~5%の範囲であることから、財政運営の健全性は維持されている。

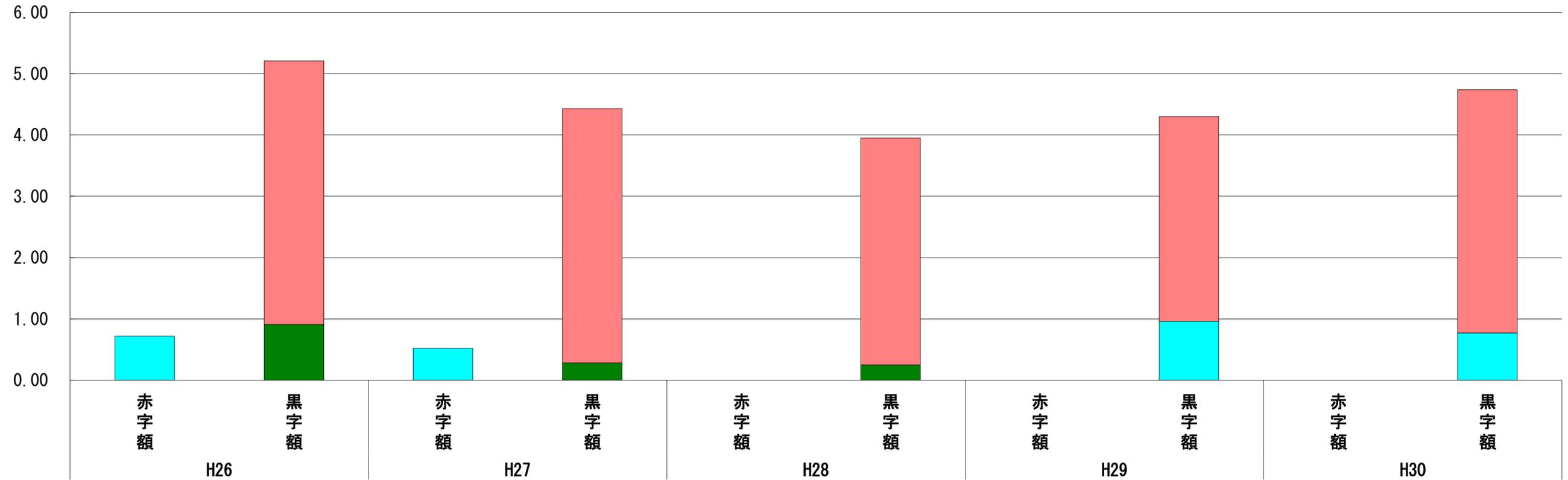
平成30年度決算において前年度と同様、目的基金に積み立てるために財政調整基金を取り崩したが、収入は下がっているものの経費も同様に抑えられているため、取り崩した額も抑えられたことからマイナスにはならなかった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.30	4.15	3.70	3.34	3.97
国民健康保険特別会計		▲ 0.72	▲ 0.52	0.00	0.96	0.77
介護保険特別会計		0.91	0.28	0.25	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、平成26年度は約1,200万円の赤字となっており、平成27年度では単年度約300万円の黒字となったものの、累積で約900万円の赤字となったことから、平成28年度で一般会計から赤字分を補てんした状況である。平成29年度においては、国民健康保険税の改正等により、黒字決算に転じている。

公営企業会計においても、一般会計に頼った状況にあり、簡易水道施設及び排水処理施設は、経年によるものや立地による塩害等により老朽化が進んでいる状況のため、今後の維持補修経費の増大が見込まれていることから、計画的な補修を行うこと、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業については加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

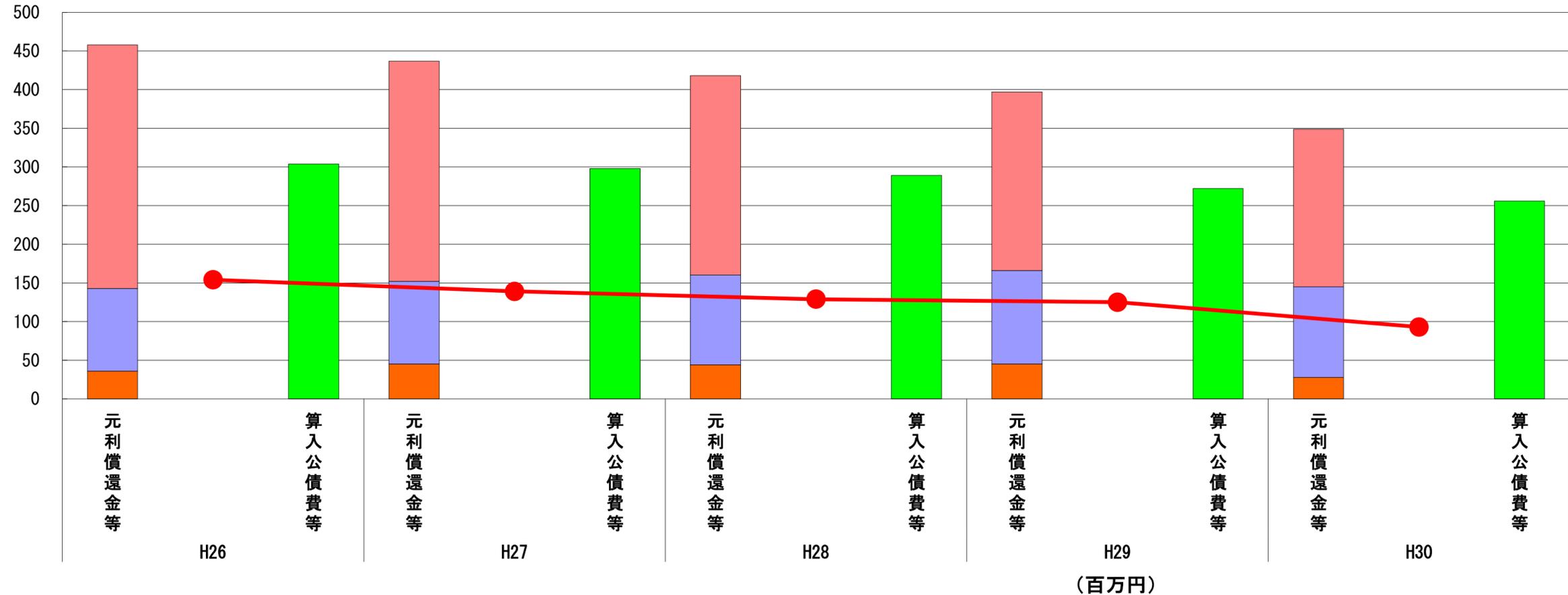
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県佐井村

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		315	285	258	231	204
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	107	116	121	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	45	44	45	28
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		304	298	289	272	256
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		154	139	129	125	93

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が高水準にあるが、これは下水道事業特別会計において償還ピークは越えたものの、未だ高止まりとなっているためである。

全会計での償還額及び一部事務組合が発行した地方債償還金の負担金も減少傾向にあるが、両項目とも今後増加する見込みのため、一部事務組合の動向に注視するとともに、村発行の地方債にあっては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

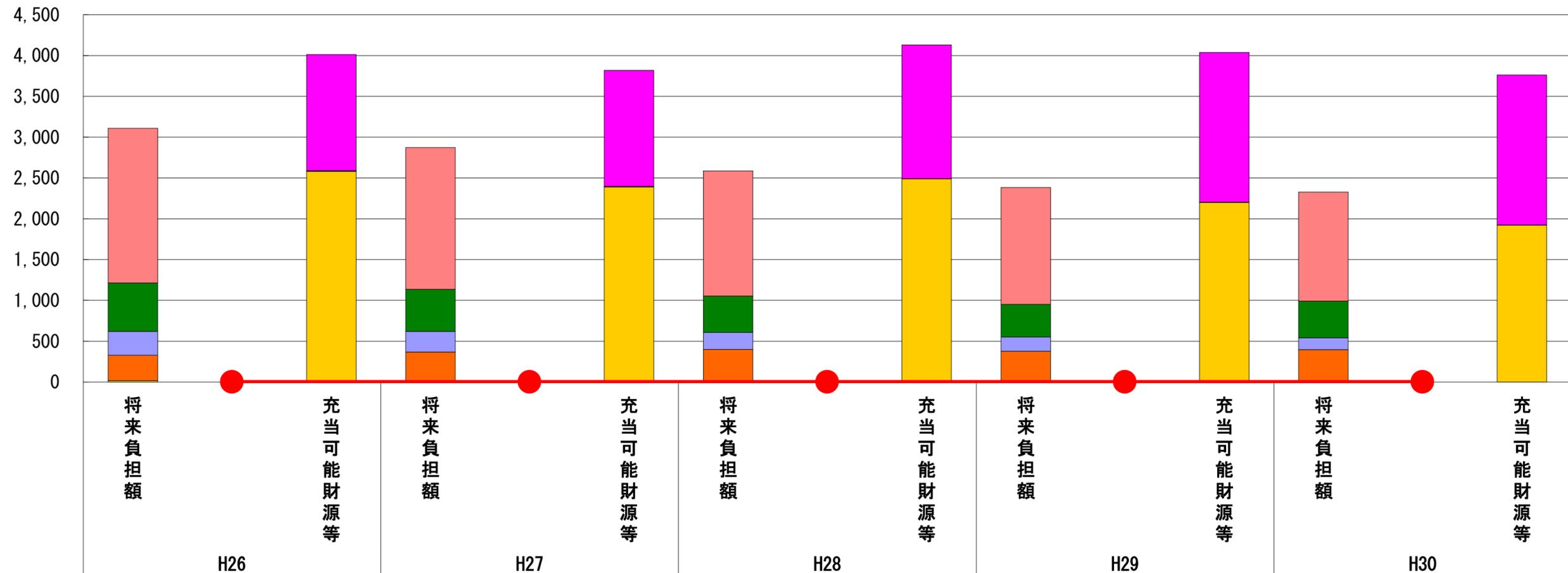
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

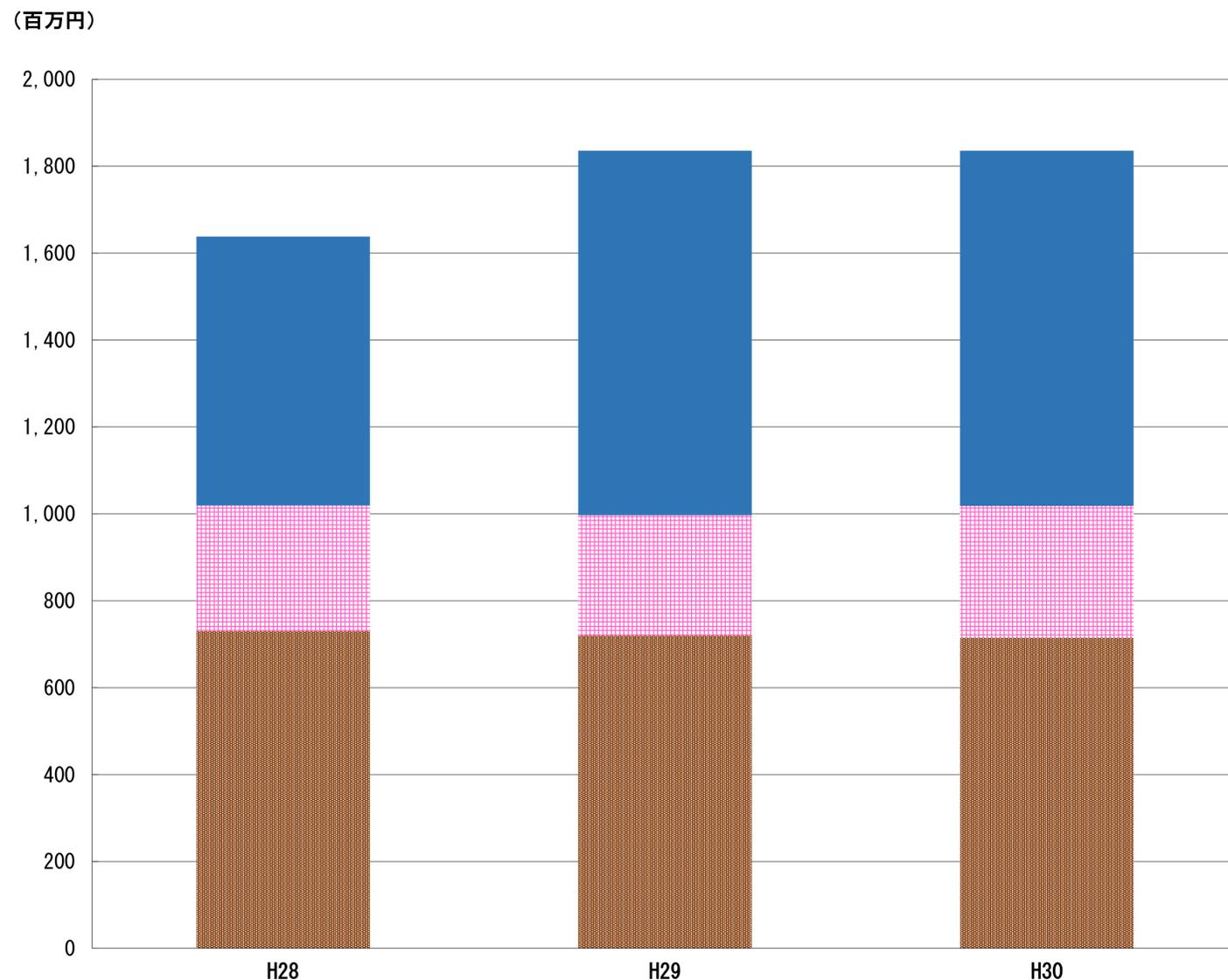
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,893	1,736	1,534	1,433	1,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		595	518	444	401	449
	組合等負担等見込額		293	251	207	172	145
	退職手当負担見込額		313	368	401	378	397
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,420	1,423	1,639	1,837	1,838
	充当可能特定歳入		10	6	3	2	1
	基準財政需要額算入見込額		2,581	2,389	2,489	2,200	1,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 901	▲ 946	▲ 1,543	▲ 1,655	▲ 1,432

分析欄

地方債等の将来負担額、基金残高等の充当可能財源等はともに減少となった。
 将来負担額については、公営企業債等の繰入金及び退職手当負担金は増額傾向にあるが、全体で見ると56百万円の減額となった。
 充当可能財源等については、地域経済・雇用対策費の廃止等により基準財政需要額算入見込額が278百万円減少したことが大きく影響し分子の増加要因となった。
 今後も新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取り組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		730	720	715
減債基金		289	277	303
その他特定目的基金		619	839	818
水産振興基金		394	348	365
公共施設維持補修基金		94	280	247
公共施設整備基金		1	81	81
育英基金		29	35	39
ふるさと佐井村応援基金		20	31	36
基金残高合計		1,637	1,836	1,836

平成30年度

青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

・津軽海峡文化館「アルサス」及び佐井中学校の改修のため「公共施設維持補修基金」を88百万円取り崩したこと、保育所維持運営のため「核燃料物質等取扱交付金基金」を24百万円取り崩した一方、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に55百万円、歳計剰余金を「減債基金」に26百万円、ほか前年度とほぼ同額を積み立てたことにより、基金全体としては前年度とほぼ変わらない残高となった。

(今後の方針)

・基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金の残高が多額になった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・平成30年度決算においては、基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して、特定目的基金に積み立てたことから減少した。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不足の事態に備えるため、過去の実績等を踏まえ、標準財政規模の20%~30%の範囲となるように努めている。

減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を26百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てているため自然的に増加していく。今後は、償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための事業とは、佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化対策のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。
 ・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕その他維持補修経費の財源に充てることができる。
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。
 ・育英基金：奨学金の貸与のための基金。
 ・ふるさと佐井村応援基金：生活環境の整備及び学校教育の充実、防災に関すること、福祉・保健・医療の充実等を目的とした事業費に充てることができる基金。

(増減理由)

・水産振興基金：以前、村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済額が毎年24百万円であり同額を積み立てたことによる増加。
 ・公共施設維持補修基金：公共施設の維持補修のため電源立地地域対策交付金55百万円を積み立てたが、一方で津軽海峡文化館「アルサス」及び佐井中学校の改修工事のために取り崩したため減少。
 ・育英基金：貸付額より返済金の方が大きかったことによる増加。
 ・ふるさと佐井村応援基金：取崩し額より寄付金額が多かったことによる増加。

(今後の方針)

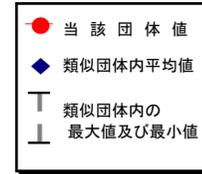
・水産振興基金：令和16年度までは毎年返済金分として24百万円積み立て、水産振興計画に基づき毎年10百万円程度取り崩す予定。
 ・公共施設維持補修基金：佐井中学校校舎補修のため令和元年度で核燃料サイクル交付金分の一部を取り崩すが、毎年電源立地地域対策交付金分50百万円程度積立予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

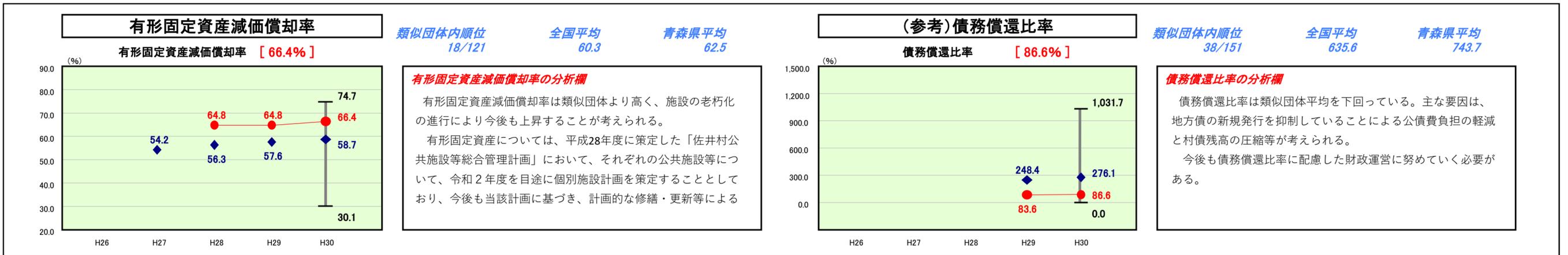
平成30年度

青森県佐井村

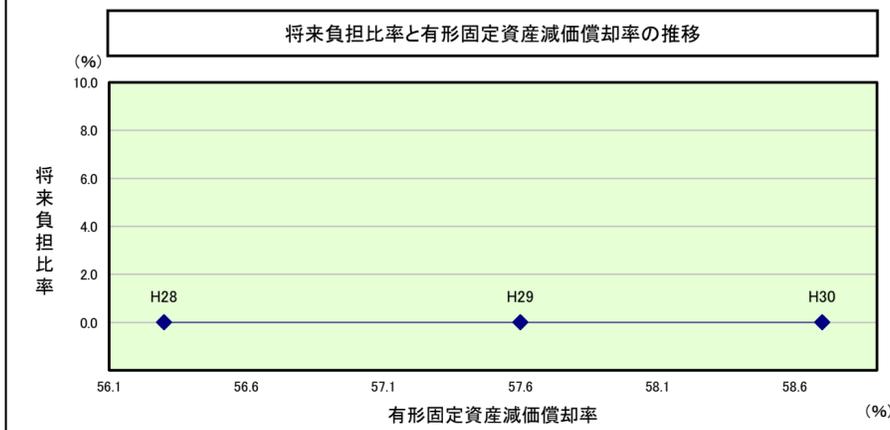
人口	2,042 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,038 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	135.04 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	2,391,922 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,318,456 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	60,605 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,524,475 千円		
地方債現在高	1,336,805 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

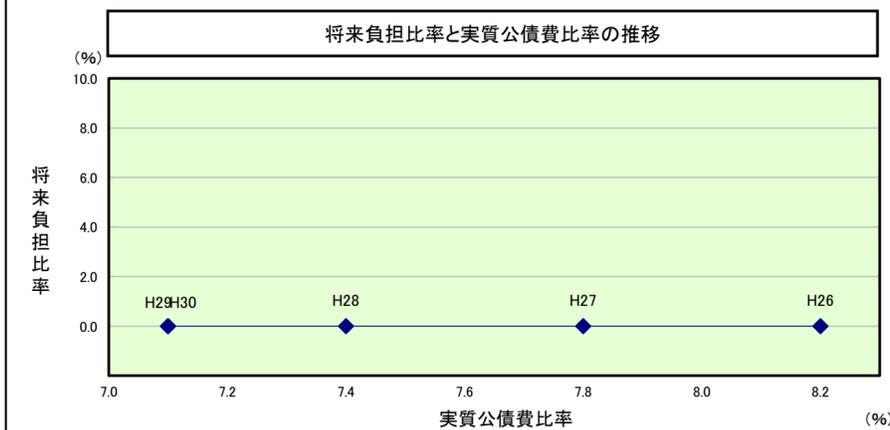


分析欄

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			64.8	64.8	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			56.3	57.6	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	14.0	12.8	10.4	9.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

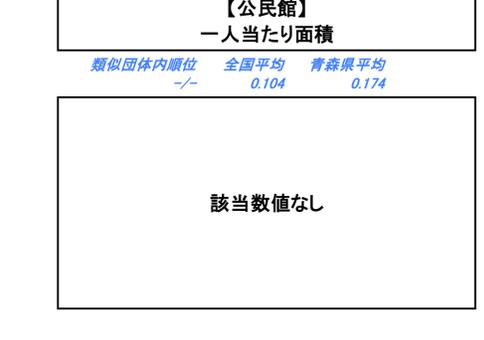
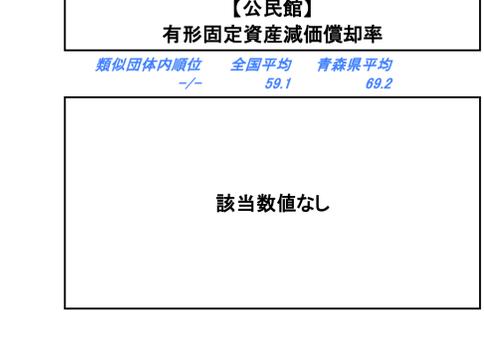
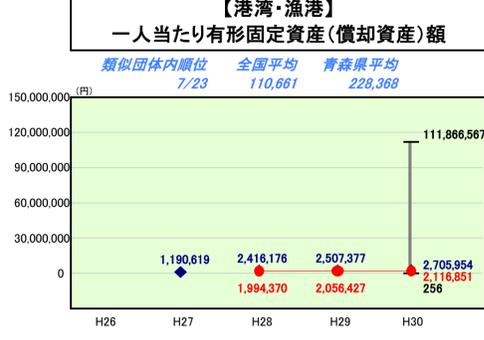
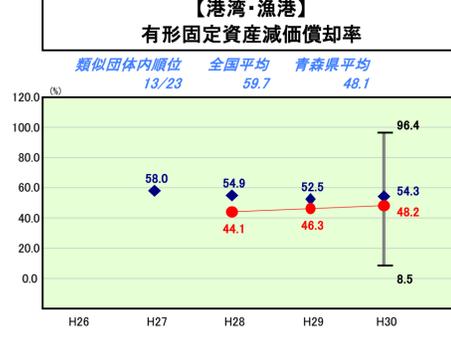
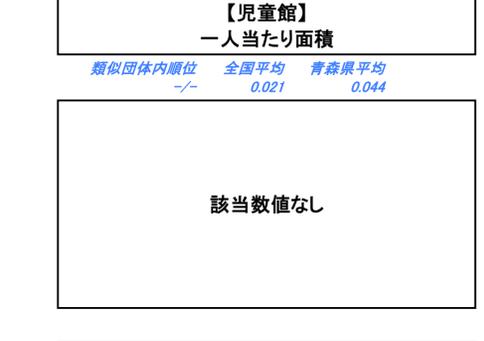
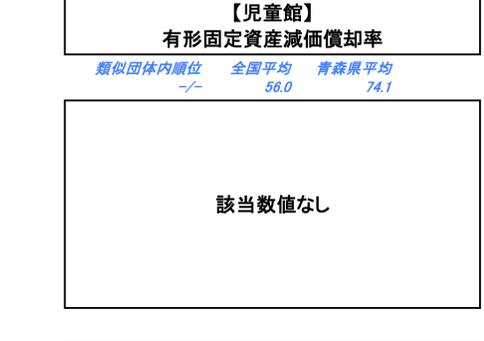
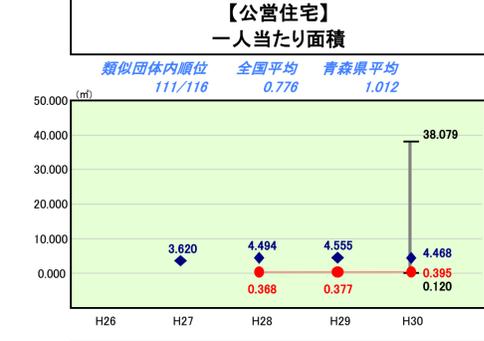
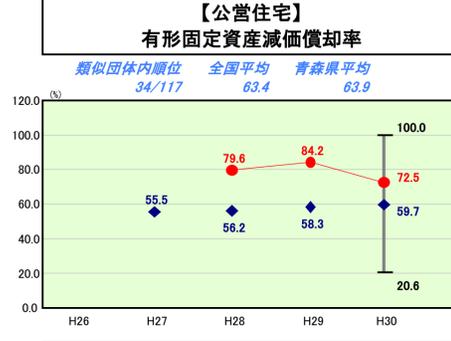
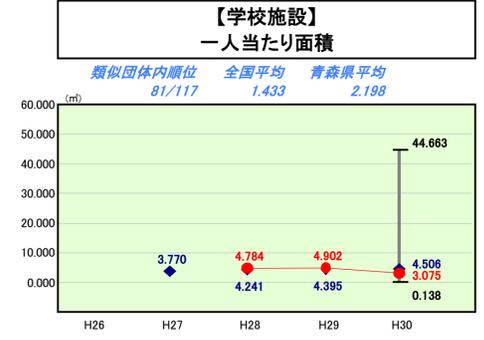
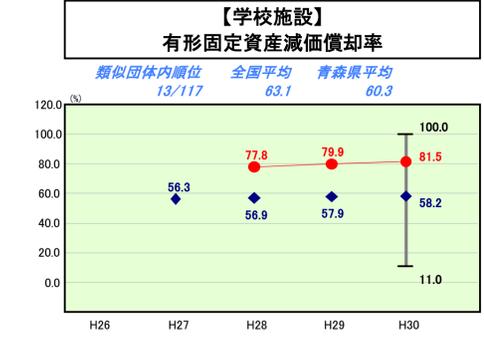
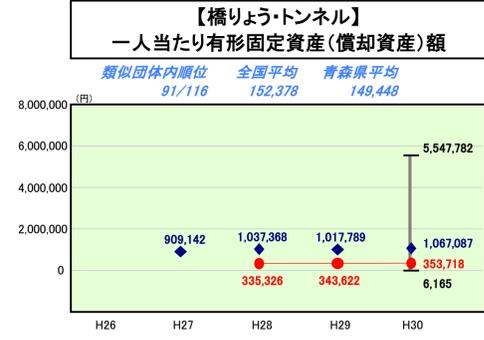
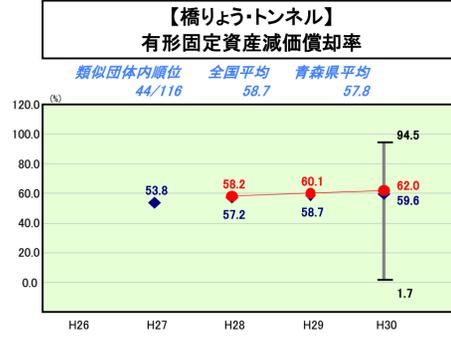
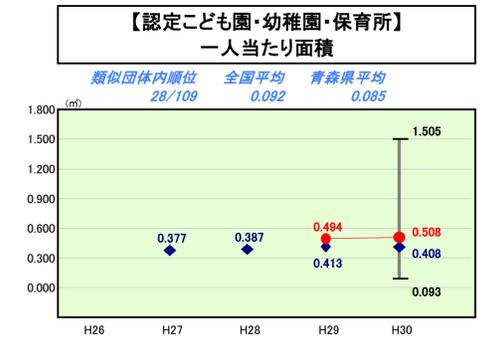
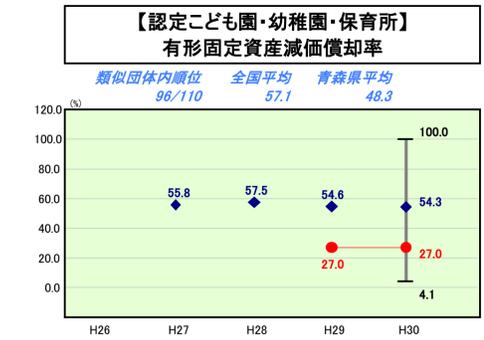
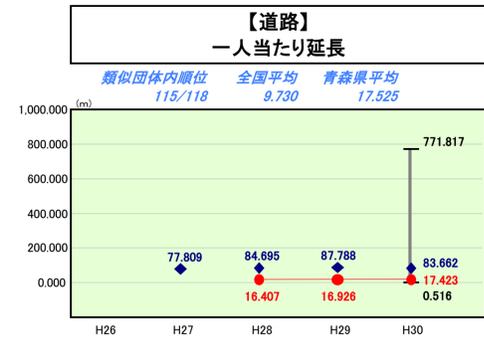
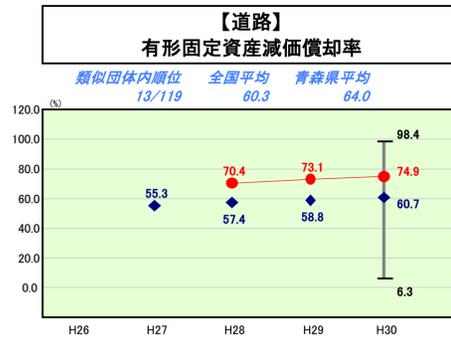
平成30年度

青森県佐井村

人口	2,042人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,038人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	2,391,922千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,318,456千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	60,605千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,524,475千円		
地方債現在高	1,336,805千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、港湾・漁港である。
 また、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一人当たり有形固定資産額が類似団体と比較して低い傾向にあるが、これは施設の老朽化により有形固定資産額が減少しているためであるといえる。
 道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を令和2年度までに策定予定であり、当該計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

青森県佐井村

人口	2,042人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,038人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	2,391,922	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,318,456	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	60,605	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,524,475	千円			
地方債現在高	1,336,805	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 46.1 44.8



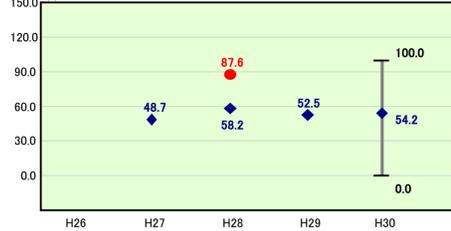
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.035 0.050



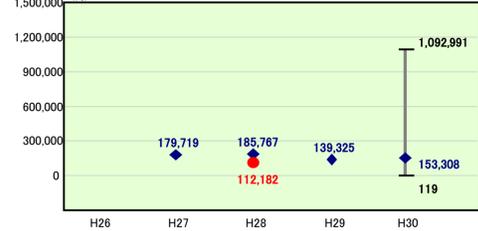
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 57.9 63.3



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 73,394 82,365



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 58.1 55.3



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.156 0.299



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 46.1 48.9



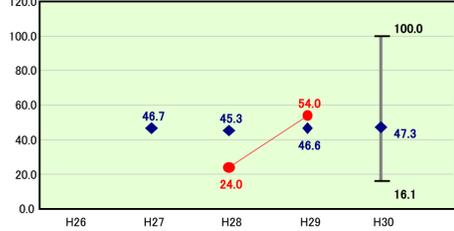
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.032 0.085



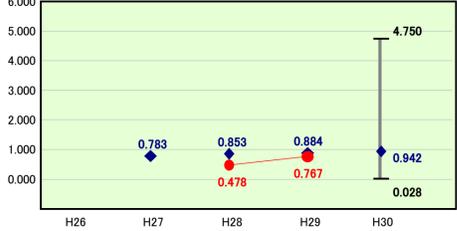
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 52.6 63.1



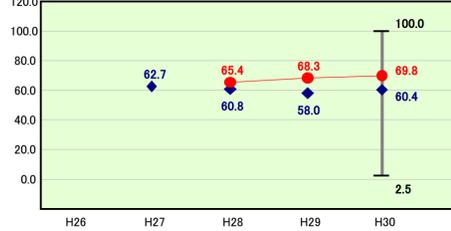
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.076 0.113



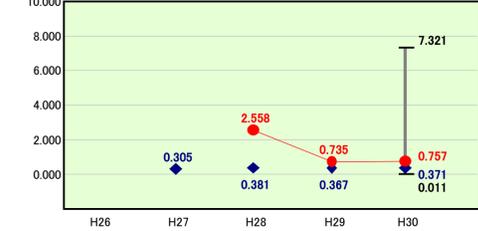
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
41/96 53.7 72.2



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
6/90 0.070 0.160



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 51.5 53.3



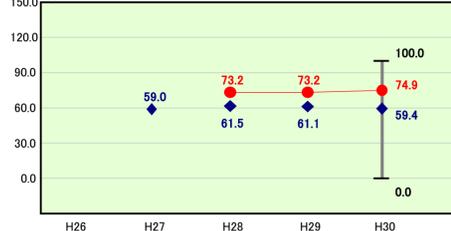
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.099 0.120



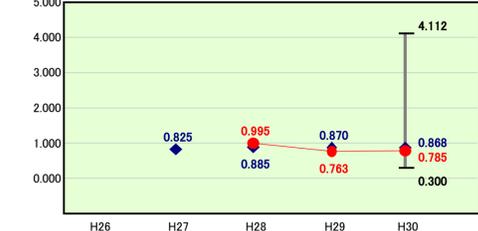
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
55/119 52.3 23.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
64/118 0.206 0.296



施設情報の分析欄

消防施設、庁舎について、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は高くなっており、年々増加傾向にある。
 また、一人当たり面積は低下しており、有形固定資産減価償却率の上昇によって有形固定資産額が減少しているためとみられる。
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を令和2年度までに策定予定であり、当該計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。